

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 9日

上場会社名 沖電線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5815 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長 神奈川県
 氏名 古澤 啓男 TEL (044) 754 - 4350
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 9日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	7,355	-	318	-	473	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	13,288		71		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	185	-	4.68		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	10		0.26		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	19,823	11,804	59.5	302.76
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	18,944	11,098	58.6	284.65

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	275	237	147	1,782
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,098	237	618	1,887

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,400	790	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円98銭

1. 企業集団の状況

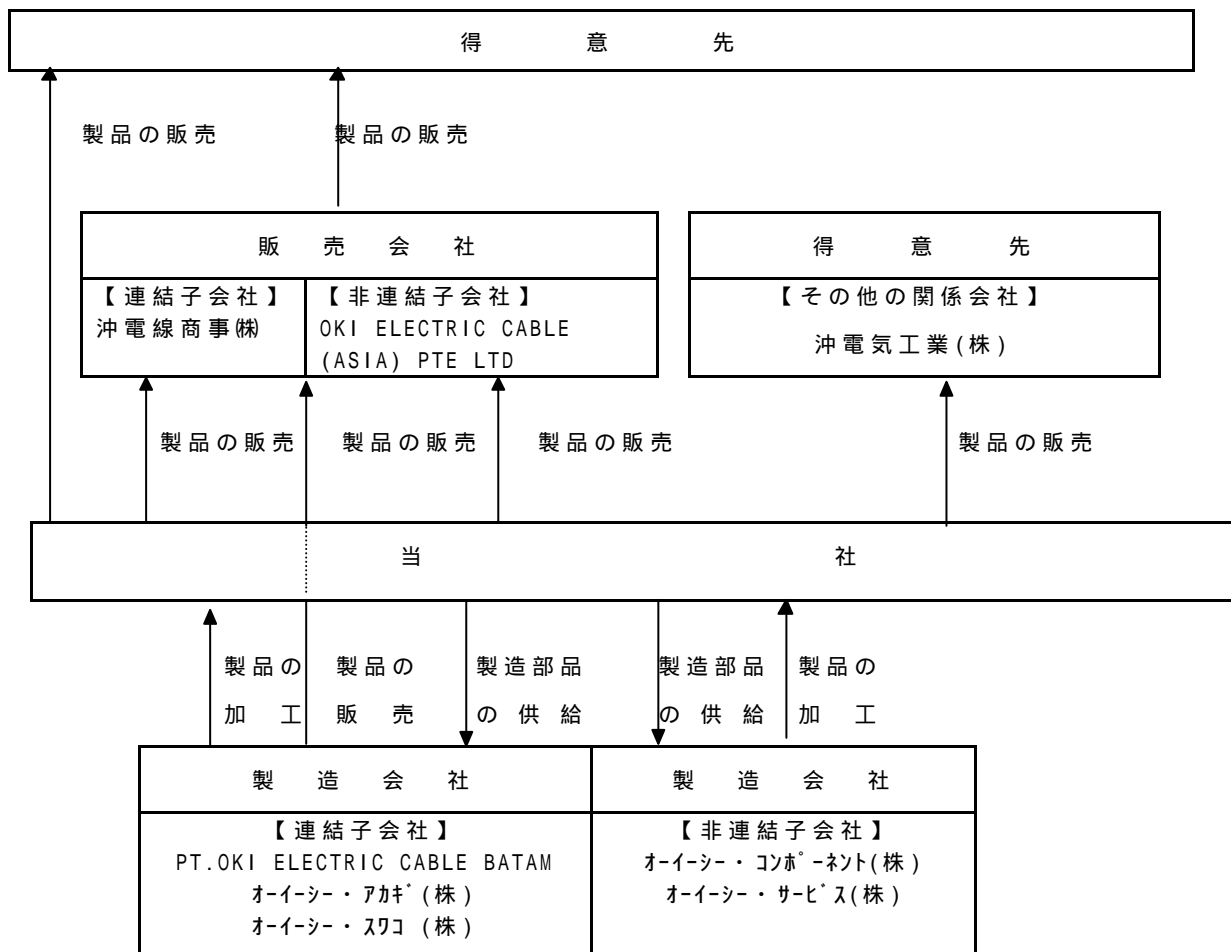
当社の企業集団等は、当社、子会社7社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM およびオーイーシー・スワコ（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）および非連結子会社である OKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTD は、当社および PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM 製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM およびオーイーシー・アカギ（株）、オーイーシー・スワコ（株）ならびに非連結子会社であるオーイーシー・コンポーネント（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）および非連結子会社である OKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTD は、当社および PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM 製品を販売しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム・システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、「お客様にどのようにしたら満足して頂けるかを考え、敏速に行動しよう。地球環境の保全に配慮して行動しよう。」を行動指針として活動いたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、1999年度より中期基本方針として「事業構造の強化」ならびに「企業風土の改革」の二大テーマを設定し、推進しております。「事業構造の強化」では、新商品の開発と販売力の強化およびQCDの抜本的な改革を、「企業風土の改革」では、働き甲斐のある職場作りと新人事制度の導入・運営をベースに取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費は所得・雇用環境の厳しさから消費低迷の状態が続きましたが、民間設備投資は企業収益が改善する中で持ち直しつつあり、また住宅投資も概ね横這いで推移し、輸出の増加が需要を押し上げ、緩やかな回復感がでてまいりました。

電線業界におきましても、受注量・出荷量とも4年ぶりにプラス成長に転じ、2年ぶりに年間90万台を回復する見込みとなっております。

このような経済情勢のもと厳しい受注競争のなかで、当社グループは受注・売上の拡大に尽力いたしました結果、連結売上高は7,355百万円を計上いたしました。

利益面では、資産の効率化や当社グループ一丸となった原価低減および諸経費の節減を図りました結果、連結経常利益は473百万円を計上することができました。また、今年度から適用された退職給付会計基準による変更時差異2,106百万円は、財務の健全化を優先し一括処理したことにより、連結中間純利益につきましては185百万円となりました。

これをセグメント別にみますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、情報通信関連機器向け需要の増加による機器用電線の増加や光製品の受注増により、連結売上高は4,551百万円となり、連結営業利益は355百万円となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連需要の増加によりコネクタが増加し、また、統合配線システムの物件受注の増加が大きく、連結売上高は2,803百万円となり、連結営業利益は36百万円の損失となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境をみますと、公共投資や住宅投資といった政策需要の減少が見込まれ、また原油等国際商品市況の上昇、不安定な為替相場により、景気は不安定な展開になるものと予想されます。

当社グループといたしましては、昨年度に引き続き今年度の基本方針として取り上げました「事業構造の強化」ならびに「企業風土の改革」の2大テーマを事業運営の柱とし、QCDの抜本的改革を推進してまいります。

これらによって通期の連結売上高は14,400百万円、連結経常利益は790百万円、連結当期純利益は350百万円を見込んでおります。

4 - (1)中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,357,269	8,761,109
現金及び預金	1,782,814	1,887,427
受取手形及び売掛金	5,632,881	4,773,088
有価証券	-	113,288
棚卸資産	1,734,663	1,783,451
未収金	88,529	100,735
繰延税金資産	115,693	104,935
その他	34,884	24,819
貸倒引当金	32,198	26,636
固定資産	10,469,129	10,183,715
有形固定資産	7,990,062	8,145,253
建物及び構築物	4,875,519	4,826,783
機械装置及び運搬具	1,443,064	1,488,124
土地	1,403,396	1,403,396
建設仮勘定	-	152,250
その他	268,083	274,698
無形固定資産	48,906	48,934
投資等	2,430,160	1,989,527
投資有価証券	2,167,586	1,385,715
長期繰延税金資産	12,388	373,629
その他	277,058	285,506
貸倒引当金	26,872	55,323
合 計	19,826,399	18,944,825

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,764,288	5,363,330
支払手形及び買掛金	3,158,672	2,752,475
短期借入金	1,557,000	1,567,000
一年内返済予定の 長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	57,952	32,120
その他	910,663	931,734
固定負債	2,204,449	2,416,909
長期借入金	520,000	560,000
退職給与引当金	-	882,333
退職給付引当金	725,795	-
役員退職慰労引当金	132,170	207,927
長期繰延税金負債	31,025	-
その他	795,458	766,648
為替換算調整勘定	-	17,710
負債合計	7,968,738	7,797,950
(少数株主持分)	50,202	48,228
(資本の部)		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本準備金	3,101,531	3,101,531
連結剰余金	3,780,291	3,692,463
その他有価証券 評価差額金	599,012	-
為替換算調整勘定	22,075	-
	11,807,703	11,098,787
自己株式	245	142
資本合計	11,807,458	11,098,646
合計	19,826,399	18,944,826

(2)中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目		当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
経 常	営業損益		
	売上高	7,355,614	13,288,037
	売上原価	5,647,016	10,359,587
	販売費及び一般管理費	1,390,151	2,857,409
	営業利益	318,446	71,040
損 益 の 部	営業外損益		
	営業外収益	198,412	139,431
	受取利息	(5,252)	(19,587)
	受取配当金	(188,890)	(15,241)
	その他	(4,270)	(104,602)
	営業外費用	43,255	121,055
	支払利息・割引料	(15,991)	(47,987)
	投資有価証券評価損	(13,615)	(-)
	その他	(13,648)	(73,067)
経常利益		473,603	89,416
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,927,413	266,309
	投資有価証券売却益	(9,112)	(266,309)
	貸倒引当金戻入額	(2,144)	(-)
	退職給付信託設定益	(1,916,157)	(-)
	特別損失	2,170,582	298,914
	投資有価証券評価損	(-)	(117,610)
	会員権評価損	(-)	(123,472)
	固定資産処分損	(63,767)	(41,276)
	退職給付会計基準 変更時差異	(2,106,814)	(-)
	その他	(-)	(16,555)
税金等調整前中間(当期)純利益		230,435	56,811
法人税、住民税及び事業税		99,197	30,480
法人税等調整額		53,586	19,168
少数株主損失		479	2,917
中間(当期)純利益		185,303	10,079

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	3,692,463	3,665,081
連結剰余金増加高		
新規連結子会社に係る増加高	-	17,303
連結剰余金減少高		
配 当 金	97,475	-
中間（当期）純利益	185,302	10,079
連結剰余金期末残高	3,780,291	3,692,463

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	230,435	56,810
減価償却費	389,760	889,744
退職給与引当金の増減額	882,333	4,476
退職給付引当金の増加額	725,795	-
役員退職慰労引当金の減少額	75,757	-
貸倒引当金の増減額	22,890	13,947
受取利息及び配当金	194,142	34,829
支払利息	15,991	47,987
為替換算差額	2,020	37,924
有価証券売却益	9,112	289,170
有価証券評価損	13,615	59,557
有形固定資産の廃棄損	57,173	40,124
会員権評価損	-	123,472
退職給付信託設定による有価証券拠出額	348,843	-
売上債権の増加額	856,559	327,179
棚卸資産の減少額	50,645	72
仕入債務の増加額	350,824	157,140
未収金の減少額	12,206	255,243
未払消費税の増減額	55,765	49,301
その他	77,791	16,444
小計	174,499	1,101,068
利息及び配当金の受取額	194,457	35,132
利息及び配当金の支払額	19,865	47,776
法人税等の支払額	73,366	10,747
法人税等の還付額	-	19,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,727	1,096,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	125,103
有価証券の売却による収入	10,565	353,181
有形固定資産の取得による支出	261,703	487,122
有形固定資産の売却による収入	217	584
貸付金の回収による収入	-	11,959
その他	13,917	10,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,002	235,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	193,000
長期借入金の返済による支出	40,000	80,000
社内預金の解約による支出	-	345,721
配当金支払額	97,476	-
その他	103	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,579	618,716
現金及び現金同等物換算差額	4,239	37,400
現金及び現金同等物の増加額	104,614	205,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,427	1,645,182
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	-	37,056
現金及び現金同等物の期末残高	1,782,814	1,887,427

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、オーイーシー・スワコ(株)
PT. OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 非連結子会社の数 3社
非連結子会社名 オーイーシー・コンポーネント(株)他2社
上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼして
おりません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子会社オーイーシー・コンポーネント(株)他2社は、それぞれ連結純損益および
連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原
価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算等に関する事項

連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 ……………先入先出法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法
により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除
く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ……………法人税法に規定する定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に
おいて発生していると認められる額を計上しております

なお、会計基準変更時差異(2,106,814千円)については、当中間
連結会計期間において退職給付信託を設定するとともに、一括償却
しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため期末要支給額(全額)方式を採用
しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損
益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結会計期間末日の直
物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の
部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行なっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結会社の利益処分については、当中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎としております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が26,177千円増加し、連結経常利益は25,389千円減少しており、退職給付会計基準変更時差異2,106,814千円を一括償却するとともに、退職給付信託（時価2,265,000千円）の設定益を計上することにより、税金等調整前中間純利益は216,046千円減少しております。

なお、従来期の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は113,288千円減少し、投資有価証券は113,288千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準に係る会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期末)

(前連結会計期末)

1. 減価償却累計額	13,264,269千円	13,339,307千円
2. 自己株式数	869株	594株

3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 237,132千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引		
1. 取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
車 両 運搬具	1,787	-
工具器具備品	8,860	13,300
無形固定資産	-	6,600
減価償却累計額相当額		
車 両 運搬具	178	-
工具器具備品	6,273	9,531
無形固定資産	-	6,380
期末残高相当額		
車 両 運搬具	1,608	-
工具器具備品	2,586	3,768
無形固定資産	-	220
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	2,162	2,457
1 年 超	2,313	1,870
合 計	4,475	4,328
3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び 支 払 利 息 相 当 額		
支払リース料	1,910	8,947
減価償却費相当額	1,580	7,779
支払利息相当額	295	429
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	同 左

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 千円）

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消 去 または全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,551,974	2,803,640	7,355,614		7,355,614
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,658	105,217	188,875	(188,875)	-
計	4,635,632	2,908,857	7,544,489	(188,875)	7,355,614
営業費用	4,280,429	2,945,614	7,226,043	(188,875)	7,037,168
営業利益	355,203	36,757	318,446	(-)	318,446

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 千円）

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消 去 または全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,625,777	4,662,260	13,288,037		13,288,037
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	737,853	207,272	945,125	(945,125)	-
計	9,363,630	4,869,532	14,233,162	(945,125)	13,288,037
営業費用	9,117,997	5,042,643	14,160,640	(943,643)	13,216,997
営業利益	245,633	173,111	72,522	(1,482)	71,040

（注）1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電線・ケーブル・・・ 機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内・防災ケーブル、光製品など
- (2) 電子部品他・・・ コネクタ、統合配線システム、プリント配線板、不動産賃貸など

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	欧 州	米 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高(千円)	125,591	504,067	240,334	869,992
・ 連 結 売 上 高(千円)				7,355,614
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.7	6.8	3.3	11.8

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	欧 州	米 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高(千円)	191,610	897,511	507,640	1,596,761
・ 連 結 売 上 高(千円)				13,288,037
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	6.8	3.8	12.0

（注）1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 欧 州...イギリス、ドイツ、ポルトガル、オーストリア他
- (2) 米 州...アメリカ他
- (3) アジア他...香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 有価証券の時価等

前中間期に係る「有価証券の時価等」については、個別中間財務諸表の概要における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末（平成12年9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	978	1,996	1,017
(2)債 券			
国債・地方債等	30	30	0
社 債	1	3	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,010	2,029	1,018

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22

前連結会計年度（平成12年3月31日 現在）

（単位 百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	81	250	169
債 券	31	32	0
そ の 他	-	-	-
小 計	113	283	170
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,247	3,552	2,304
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,247	3,552	2,304
合 計	1,361	3,835	2,474

（注）1. 時価等の算定方法については、次のとおりであります。

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 上場有価証券 2) 店頭売買有価証券 3) 非上場債券 | <p>主に東京証券取引所の最終価格であります。</p> <p>日本証券業協会が公表する売買価格等であります。</p> <p>日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。</p> |
|--|---|

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- （固定資産）店頭売買株式を除く非上場株式 137 百万円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。